



ON YOUR SIDE

REPORT 2023.9

京都中央信用金庫の現況

2023年度上半期（2023年4月1日から9月30日）に
おける経営情報を開示いたします

地域みなさまの
一番身近な金融機関で
ありますように

理事長
白波瀬 誠



平素は京都中央信用金庫に格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

この度、当金庫の経営内容や事業活動をより一層ご理解いただくため、2023年度上半期のディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当金庫の2023年9月期の業績は、みなさまのお力添えにより、預金が5兆3,767億円、貸出金が3兆2,740億円を超え、当期純利益90億円と順調に推移することができました。

これからも本業支援に基づく金融仲介機能を発揮し、サステナブルな地域社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。今後ともみなさまの繁栄のためにお役に立つ所存でございますので、変わらぬご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2023年11月



TOPICS

■ 西五条支店・西八条支店新築建替えオープン

2023年7月3日、「西五条支店・西八条支店」を旧店舗の北側にて新築建替えオープンしました。周辺の地域ニーズを踏まえて、新店舗の上層階に地域の従業者や学生の方々を対象とする外部向け賃貸寮を併設する計画としており、2025年春頃の完成を予定しております。また、新店舗は利便性の高い全自動式貸金庫を設置し、災害対策として自家発電装置を設置するとともに、バリアフリーや環境に配慮した設備も導入しています。



■ 事業性特化型店舗「守口支店」(大阪府守口市) オープン

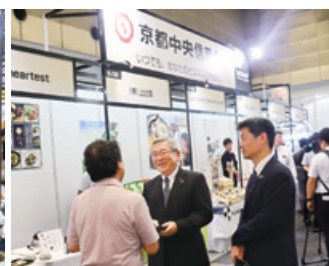
2023年8月10日、大阪府守口市に「守口支店」をオープンしました。守口支店は当金庫で5店舗目となる、法人および個人事業主のお客さまに対する事業性融資に特化した店舗で、お客さまにとって価値のある課題解決策のご提案や、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングのご提供により、地域のお客さまを積極的にサポートしてまいります。



■ 集客スキルアップで「フードストア ソリューションズ フェア2023」に出展

2023年9月6日・7日の2日間、地域の食品企業と小売業の問題解決を目指すフードストアのための展示会「フードストア ソリューションズ フェア2023」に、金融機関として唯一、出展しました。

『集客スキルアップ講座』を通じて、当金庫とSNS・お店創りの専門家が魅力あるブースとなるよう準備のうえ、取引先26社が出展されました。



■ ～関西の金融機関、京都府の企業で初の認定～ 不妊治療と仕事との両立支援に関する「プラチナくるみんプラス」取得

2023年8月10日、次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみんプラス」の認定を受けました。当金庫の不妊治療のための休暇制度や、職員に対する不妊治療と仕事との両立に関する周知・啓発の取組みが評価され、認定取得に至りました。「プラチナくるみんプラス」の認定は関西の金融機関で初、京都府の企業でも初の認定となりました。





地域社会の発展のために

第35回大商談会 中信ビジネスフェア2023

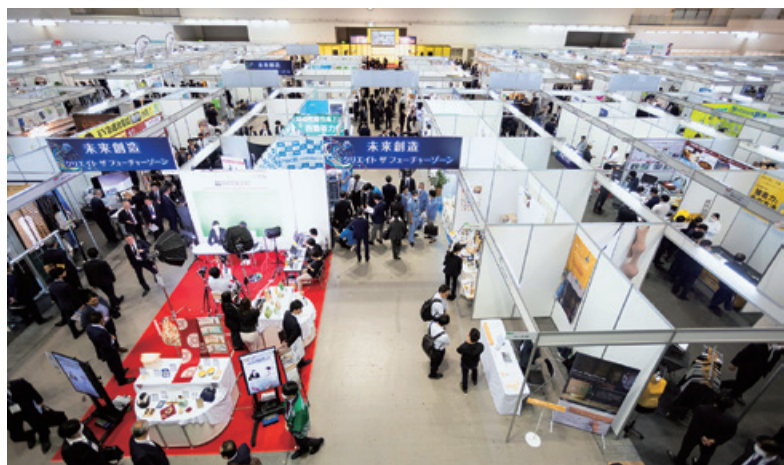
ビジネス情報の提供、異業種交流、ビジネスマッチングを目的とするサークル「中信サクセスクラブ」では、1989年に発足して以来、初年度より異業種商品技術展示交流会として、毎年「大商談会」を開催しています。2005年からは、複合イベント「中信ビジネスフェア」へとグレードアップし、2日間にわたって開催しています。

2023年度は「未来創造～ビジネスが“つなぐ”ベストパートナー～」をテーマとして、さまざまなノウハウを持った企業に出展・来場いただき、各種ビジネスマッチングの機会を提供するとともに、百貨店・スーパー・商社・海外企業等のバイヤーを招致し、販路開拓や売上拡大の支援に取り組みました。

今年度もリアル会場とオンライン会場のハイブリッドで開催し、リアル展336社、オンライン展345社の企業・団体にご出展いただきました。今回は近畿地区信用金庫協会と連携を図り、管内の取引先31社にもご参加いただきました。

また、一般社団法人 京都知恵産業創造の森との共催により「中信学生デザインコンテスト」を開催しました。15回目を迎える今回、より実践的な企業とのコラボレーションを目指して、お取引企業のパッケージデザインやロゴマークを展示しました。来場者のみなさまに多数の作品をご覧いただくとともに、後日、京都経済センター3階「オープン・イノベーション・カフェ KOIN」で表彰式を行いました。

中信ビジネスフェア全体ではオンライン含めて、約13,600人にご来場いただき、会場は盛況でした。



京都ジョブ博2023

2023年6月3日、求職者の就職サポートと、中小企業の人材確保の課題解決を目的として、京都最大級のリクルート&インターンフェア「京都ジョブ博2023」を開催しました。求職者のみなさまに京都企業の強みや魅力を発信するマッチングの機会を提供し、地域金融機関として地元企業と求職者の出会いの場の創出を通じ、地域活性化ならびに地方創生に貢献してまいります。



サステナビリティへの取り組み

地域の脱炭素化に向けて

気候変動に起因する環境・社会課題解決に向けて、お客さまとの対話を重ねるとともに最適な提案やファイナンスを提供し、お客さまの脱炭素化の取り組みのサポート、地域の脱炭素化に貢献してまいります。

～脱炭素化を進める取り組みステップ～

STEP①：知る

～脱炭素・カーボンニュートラルとは？

地域・中小企業・市民をとりまく環境変化を意識しましょう！～

気候変動問題の解決に向けて、日本政府は『2050年までにカーボンニュートラルを目指す』と2020年に宣言。脱炭素・カーボンニュートラルとは「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること」で、事業活動・ライフスタイルにおいてCO₂の大量排出からの脱却・転換が求められています。

こうした環境を踏まえ、当金庫は、お客さま向け・職員向けのセミナー開催等により、ステークホルダーの知見向上と取り組みの推進を図っています。



STEP①：測る

～CO₂削減を進める初めの一步 「CO₂排出量」を把握しましょう！～

CO₂排出量は、毎月のエネルギー使用量から簡単に計算できます。

＜CO₂排出量＝エネルギー使用量（電気や燃料）×排出係数＞
当金庫の提携先や自治体等の各種サービスの活用を提案します。

- ◆ 温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービス
エネルギー関連の請求書を送るだけで、CO₂排出量の現状が把握可能
- ◆ 省エネ・節電・EMS診断事業
- ◆ 省エネ最適化診断

STEP②：減らす

～CO₂排出量の削減方法は？～

STEP①で計測したCO₂排出状況を元に、ビジネスマッチングやファイナンスを活用し、お客さまにとって最適な取り組みを提案します。

取組み例

省エネ

高効率機器の導入や運用改善でエネルギー消費量を削減

設備導入	運用改善
LED照明、高効率パッケージエアコン、コンプレッサー等の導入	空調機フィルターのコイル等の清掃、機械の運転時間短縮等

再エネ


太陽光発電機器の導入・利用や再生可能エネルギー由来の電力の購入

- ① 自家発電・自家消費
- ② 小売電気事業との契約（再エネ電気メニュー）

燃料転換・電化

温室効果ガスの排出量が少ないエネルギーに転換

- 例)
- ・重油ボイラーを都市ガスボイラーへ転換
 - ・ガソリン車をハイブリッド車や電気自動車へ転換

ビジネスマッチング		ファイナンス	
<div>◆ 省エネ設備の導入</div> <div>◆ 太陽光パネルの設置</div> <div></div>	事業者のお客さま	<div>◆ 京都ゼロカーボン・フレームワーク サステナビリティ・リンク・ローン</div> <div>◆ グリーンローン</div> <div>◆ 京都中信カーボンニュートラルサポートローン</div> <div>* 補助金や利子補給制度の併用もご提案</div>	
	個人のお客さま	<div>◆ 中信マイカーローン【エコカー優遇】</div> <div>◆ 無担保住宅プランNEWラッキーすまいる【エコリフォーム優遇】</div>	

STEP③：続ける

～脱炭素化の取り組みの継続・深化は、新たな価値を創造し、サステナブルな成長につながります！～

継続的な削減取組みにより、ランニングコスト削減（光熱費・燃料費等）、知名度・認知度アップ等の効果が期待できます。

「京都中信SDGs宣言サポート」により、企業内の取組みを継続・深化させるサポートをしています。

- ◆ 京都中信SDGs宣言サポート
SDGs経営の現状（強み・弱み）を知り高度化へSTEP UP!

- ① ご事業とSDGsの紐づけ、関連性理解
- ② 取組みの現状診断・課題把握
- ③ 今後の取組み事項の提案
- ④ 「SDGs宣言書」の策定・対外公表PR

新たなビジネスチャンスにつながる脱炭素化の取組みをSDGs取組みの現状把握から見出す！



預金・貸出金の状況

預金残高は、個人預金・法人預金が順調に推移した結果、前年同期比601億円増加し、5兆3,767億円となりました。

貸出金残高は、地元中小企業者や一般個人のみなさまへの円滑な資金供給に積極的に努めた結果、前年同期比1,051億円増加し、3兆2,740億円となりました。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増 減
預 金	5,316,550	5,376,737	60,187
貸 出 金	3,168,933	3,274,067	105,134

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種名	2022年9月期		2023年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	167,151	5.27%	165,734	5.06%
農 業 、 林 業	1,322	0.04%	1,239	0.03%
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	2,879	0.09%	3,070	0.09%
建 設 業	179,884	5.67%	186,695	5.70%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,278	0.07%	2,473	0.07%
情 報 通 信 業	8,429	0.26%	8,643	0.26%
運 輸 業 、 郵 便 業	43,344	1.36%	47,313	1.44%
卸 売 業	103,040	3.25%	101,906	3.11%
小 売 業	72,327	2.28%	73,179	2.23%
金 融 業 ・ 保 険 業	140,873	4.44%	169,695	5.18%
不 動 産 業	722,243	22.79%	802,381	24.50%
物 品 賃 貸 業	4,569	0.14%	6,452	0.19%
学術研究、専門・技術サービス	16,471	0.51%	18,404	0.56%
宿 泊 業	20,123	0.63%	20,434	0.62%
飲 食 業	48,810	1.54%	48,083	1.46%
生活関連サービス業、娯楽業	48,913	1.54%	50,049	1.52%
教 育 、 学 習 支 援 業	17,856	0.56%	18,437	0.56%
医 療 、 福 祉	77,532	2.44%	79,438	2.42%
そ の 他 の サ ー ビ ス	72,112	2.27%	75,451	2.30%
小 計	1,750,166	55.22%	1,879,084	57.39%
地 方 公 共 団 体	160,218	5.05%	152,935	4.67%
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,258,547	39.71%	1,242,048	37.93%
合 計	3,168,933	100.00%	3,274,067	100.00%

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

(注) 本ページの預金には譲渡性預金を含みます。

貸借対照表

(単位：百万円)

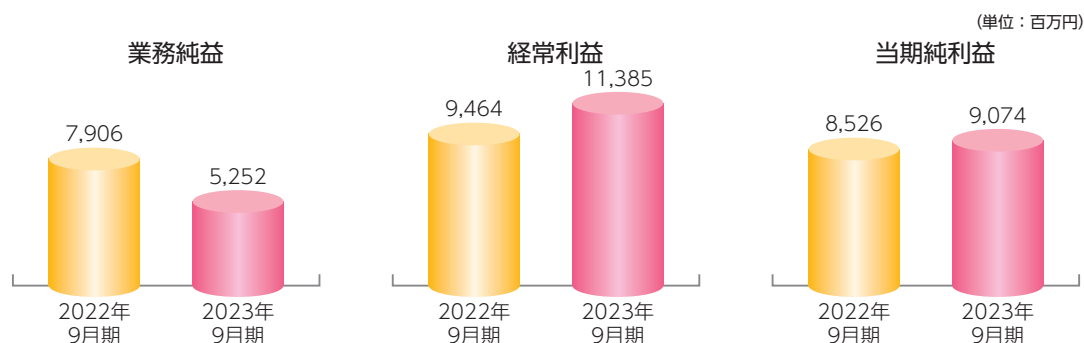
(資産の部)	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在	増 減
現 金 ・ 預 け 金	1,279,348	1,270,509	△ 8,838
コ ー ル ロ ー ン	329	239	△ 89
買 入 金 銭 債 権	10,000	10,000	－
金 銭 の 信 託	7,667	2,004	△ 5,663
商 品 有 価 証 券	860	564	△ 295
有 価 証 券	1,983,358	1,797,402	△ 185,956
貸 出 金	3,168,933	3,274,067	105,134
外 国 為 替	1,254	917	△ 336
そ の 他 資 産	33,056	38,434	5,378
有 形 固 定 資 産	55,598	56,732	1,134
無 形 固 定 資 産	3,947	3,394	△ 552
繰 延 税 金 資 産	15,609	18,636	3,026
債 務 保 証 見 返	2,041	1,631	△ 410
貸 倒 引 当 金	△ 13,888	△ 12,822	1,066
(うち個別貸倒引当金)	(△ 8,264)	(△ 7,673)	(591)
資 産 の 部 合 計	6,548,114	6,461,713	△ 86,401

(単位：百万円)

(負債の部)	2022年9月30日現在	2023年9月30日現在	増 減
預 金 積 金	5,135,550	5,376,737	241,187
譲 渡 性 預 金	181,000	－	△ 181,000
借 用 金	431,400	383,266	△ 48,133
コ ー ル マ ネ ー	8,254	5,983	△ 2,270
債券貸借取引受入担保金	481,082	380,368	△ 100,714
外 国 為 替	46	358	311
そ の 他 負 債	12,584	13,455	871
賞 与 引 当 金	686	700	13
退 職 給 付 引 当 金	11,139	11,153	14
役員退職慰労引当金	506	620	114
預金払戻損失引当金	367	195	△ 172
偶 発 損 失 引 当 金	270	287	16
懸 賞 金 支 払 引 当 金	41	－	△ 41
再評価に係る繰延税金負債	4,566	4,554	△ 11
債 務 保 証	2,041	1,631	△ 410
負 債 の 部 合 計	6,269,538	6,179,312	△ 90,225
(純資産の部)			
出 資 金	19,775	19,536	△ 239
利 益 剰 余 金	270,996	282,812	11,815
会 員 勘 定 合 計	290,771	302,348	11,576
その他有価証券評価差額金	△ 23,289	△ 33,020	△ 9,730
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,797	5,454	1,656
土 地 再 評 価 差 額 金	7,296	7,618	321
評価・換算差額等合計	△ 12,195	△ 19,947	△ 7,752
純 資 産 の 部 合 計	278,576	282,400	3,824
負債及び純資産の部合計	6,548,114	6,461,713	△ 86,401

損益の状況

2023年9月期の業務純益は、その他業務費用が増加したこと等から、前年同期比26億円減少し52億円となりました。
一方で、その他経常収益が増加したこと等から、経常利益は、前年同期比19億円増加し113億円となり、当期純利益は、前年同期比5億円増加し90億円となりました。



損益計算書

(単位：百万円)

	2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで	2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで	増 減
経 常 収 益	35,409	42,247	6,838
資 金 運 用 収 益	27,752	30,513	2,761
うち貸出金利息	17,519	18,582	1,063
うち有価証券利息配当金	8,899	9,910	1,010
役 務 取 引 等 収 益	3,360	3,520	160
そ の 他 業 務 収 益	2,149	1,701	△ 448
そ の 他 経 常 収 益	2,147	6,511	4,364
経 常 費 用	25,944	30,862	4,917
資 金 調 達 費 用	914	2,427	1,513
うち預金利息	338	571	232
役 務 取 引 等 費 用	3,348	3,445	97
そ の 他 業 務 費 用	4,161	7,101	2,940
経 費	17,030	17,551	521
そ の 他 経 常 費 用	490	335	△ 154
経 常 利 益	9,464	11,385	1,920
特 別 利 益	1,778	596	△ 1,181
特 別 損 失	12	134	121
税 引 前 当 期 純 利 益	11,230	11,847	617
法人税、住民税及び事業税	2,758	2,709	△ 49
法 人 税 等 調 整 額	△ 54	63	117
法 人 税 等 合 計	2,704	2,773	68
当 期 純 利 益	8,526	9,074	548

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増 減
当期損益に含まれた評価差額	△ 2	△ 4	△ 2

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月期			2023年9月期		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,002	6,075	73	3,937	3,956	18
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,002	6,075	73	3,937	3,956	18
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,112	5,043	△ 69	24,585	24,235	△ 350
	そ の 他	4	4	△ 0	3	3	△ 0
	小 計	5,117	5,048	△ 69	24,588	24,238	△ 350
合 計		11,120	11,124	3	28,526	28,194	△ 331

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月期			2023年9月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,628	22,741	14,886	54,602	34,442	20,160
	債券	604,317	600,467	3,849	320,822	319,367	1,455
	うち国債	91,512	90,851	661	5,284	5,196	87
	うち地方債	271,187	269,434	1,753	170,955	170,188	766
	うち社債	241,616	240,181	1,435	144,583	143,981	601
	その他	68,458	64,248	4,210	75,704	70,680	5,023
	小 計	710,404	687,457	22,946	451,129	424,490	26,639
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,104	15,959	△ 1,855	6,324	7,072	△ 747
	債券	915,095	941,726	△ 26,631	1,034,044	1,087,837	△ 53,792
	うち国債	414,431	434,056	△ 19,625	406,529	441,916	△ 35,387
	うち地方債	195,860	199,092	△ 3,232	255,864	265,368	△ 9,504
	うち社債	304,803	308,576	△ 3,773	371,650	380,551	△ 8,901
	その他	325,462	352,300	△ 26,837	270,257	288,261	△ 18,003
	小 計	1,254,661	1,309,986	△ 55,324	1,310,627	1,383,170	△ 72,543
合 計		1,965,066	1,997,444	△ 32,377	1,761,756	1,807,661	△ 45,904

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増 減
投 資 信 託	66,113	77,157	11,043
外貨預金 (中信オープン外貨定期)	1,017	769	△ 248
公 共 債	7,359	6,763	△ 596
合 計	74,491	84,690	10,198

(注) 1. 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。
2. 投資信託は自己取引を含んでおりません。

貸出債権の開示

金融再生法に基づく開示債権と、信用金庫法に基づく開示債権の開示が義務付けられています。

当金庫の金融再生法開示債権（正常債権を除く）に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は92.17%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

I. 2023年9月期における自己査定と開示債権の状況（単体）

（単位：億円）

自己査定						金融再生法開示債権		信用金庫法開示債権	
	総与信	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	19	9	10	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83
実質破綻先	63	10	29	—	23	危険債権	539	危険債権	539
破綻懸念先	538	256	211	71		要管理債権	71	三月以上延滞債権	—
要注意先	5,372	1,500	3,871			小計	693	貸出条件緩和債権	71
正常先	26,783	26,783				正常債権	32,120	正常債権	32,120
合計	32,777					合計	32,813	合計	32,813

※上記開示額は、2023年9月末を基準日として自己査定を行い、この結果に基づき算出しています。

同年4月1日から9月末までに倒産・不渡り等、及び業況悪化により債務者区分の引下げがあった債務者についてすべて開示しています。

※上半期での必要償却・引当額は、9月末時点の債権残高にて算出しています。

ただし、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分（＝Ⅳ分類）を直接償却し減額して開示しています。

（Ⅳ分類・直接償却相当額は8億円です。）

※「金融再生法開示債権」及び「信用金庫法開示債権」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。

II. 金融再生法開示債権及び信用金庫法開示債権の保全・引当状況（単体）

（単位：億円）

区 分	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	83
危険債権	534	539
要管理債権	41	71
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	41	71
小 計 (A)	657	693
保全額 (B)	620	639
個別貸倒引当金 (C)	82	76
一般貸倒引当金 (D)	4	3
担保・保証等による回収見込み額 (E)	533	559
保全率 (B) / (A) (%)	94.37%	92.17%
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	70.03%	59.46%
正常債権 (F)	31,101	32,120
総与信残高 (A) + (F)	31,758	32,813

$$\text{金融再生法開示債権（正常債権を除く）保全率} = \frac{\text{保全額}}{\text{債権額}} = \frac{639\text{億円}}{693\text{億円}} = 92.17\%$$

※1 保全率は、開示債権のうち正常債権を除いた合計額に対するカバー率を示しています。

※2 引当率は、開示債権のうち正常債権を除いた無担保残高に対する引当率を示しています。

※3 表中の全ての比率は、小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

自己資本比率の状況について〈単体〉

●単体自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）

2023年9月期の自己資本比率は、リスク・アセット等が増加した一方で、内部留保額を順調に積み上げたこと等から、前年同期比横ばいの10.89%となり、国内基準4%を大きく上回っております。

(単位：百万円)

項 目		2022年9月期	2023年9月期	増 減	
コア資本に係る 基礎項目 (イ)	普通出資に係る会員勘定の額	290,771	302,348	11,576	
	うち、出資金の額	19,775	19,536	△ 239	
	うち、利益剰余金の額	270,996	282,812	11,815	
	一般貸倒引当金の額	5,624	5,149	△ 475	
	土地再評価差額の45%相当額のうち、コア資本 に係る基礎項目の額に含まれる額	1,067	547	△ 519	
	(イ)	297,463	308,045	10,581	
コア資本に係る 調整項目 (ロ)	無形固定資産の額	2,847	2,449	△ 398	
	(ロ)	2,847	2,449	△ 398	
自己資本の額 (ハ)		(イ)－(ロ)	294,615	305,595	10,980
リスク・アセット等 (ニ)	信用リスク・アセットの額	2,615,207	2,709,441	94,233	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8% で除して得た額	89,645	94,955	5,310	
	(ニ)	2,704,853	2,804,397	99,543	
単体自己資本比率 $\frac{(ハ)}{(ニ)}$		10.89%	10.89%	0.00%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

京都中央信用金庫 SDGs宣言

京都中央信用金庫は、地域社会の一員として

SDGsの目指す持続可能な社会に向けた取組みに賛同し

当金庫の事業活動を通じてSDGsの達成に尽力します。



京都中央信用金庫の概要 (2023年9月30日現在)

本 社 所 在 地	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地			
創 立	1940 (昭和15) 年6月18日	会 員 数	228,776人	
預 金	5兆3,767億円	出 資 金	195億円	
貸 出 金	3兆2,740億円	店 舗 数	134店舗	
職 員 数	2,458人	店 舗 外 A T M	145カ所	

TEL (075) 223-2525 (代) TEL 0120-201-959 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
FAX 0120-201-580 (フリーダイヤル) インターネットホームページアドレス <https://www.chushin.co.jp/>

ON YOUR SIDE REPORT 表紙使用写真

上から、祇園白川の桜 (京都市)、北野天満宮もみじ苑の鶯橋 (京都市)、宝厳院の紅葉 (京都市)、嵐山の雪景色 (京都市)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この報告書は環境に
配慮し、植物油インキを
使用しています。

2023年11月